

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成23年
(2011年) 4月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1793号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

東北地方太平洋沖地震

震災名は東日本大震災

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害、同地震に伴う原子力発電所事故による災害については、「東日本大震災」と呼称することと決まった。震災名は、4月1日に開かれた閣議で了解されたことに伴うもの。

地震名については、従来から気象庁において付しているため、今次の「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖

地震」の名称については変更されない。また、既存の法令中に存在する表現についても変更されない。

6月15日・日比谷公会堂で
本会が第87回定期総会

全国市議会議長会(会長 五本幸正・富山市議会議長)は6月15日の午前10時30分から、東京・日比谷公会堂で第

87回定期総会を開催する。総会では、内閣総理大臣はじめ、総務大臣、衆参両院議長の来賓祝辞ののち、正副議長

長・議員の永年勤続表彰を実施するほか、一般事務や会計に関する報告を行う。

午後には、地方行政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の5委員会のほか、国会対策委員会、地域主権に関する調査特別委員会の各委員長が、1年間の活動結果報告を行う。また、会長提議案の審議、全国9部会から提出された議案審議ののち、役員改選が実施される。

総会終了後は同会場で、地行など5委員会が合同会議を開き、正副委員長を選任する。

地方議員年金廃止で
地共法改正法案が国会提出

4月1日、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案が国会へ提出された。同法案の内容は、地方議会議員年金制度の廃止措置を講ずるもの。同法案は3月11日に閣議決定されていたが、同日に発生した東日本大震災の影響により、国会への提出が遅れていた。

(同法案のあらましと概要については本紙第1790・91・92号に掲載)

自治体病院協
役員会を開催

大震災で要望決定

挨拶する西條会長
(徳島市)

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 西條正道・徳島市議会議長)は4月6日、東京・都市センター会館で正副会長・監事・相談役会議を開き、「東日本大震災に係る自治体病院施設の復旧等に関する要望」を決定した。

この要望は、大震災で病院が損傷し医療従事者も被災したため、地域の医療提供体制が深刻な状況に陥っている事態を踏まえたもの。医師や看護師、医薬品の確保をはじめとする被災地への医療提供体制整備などを求めている。

東日本大震災に係る自治体病院
施設の復旧等に関する要望

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び大津波は、被災各地において家屋の倒壊・焼失、電気・水道・ガス等ライフラインを寸断し、道路・鉄道・港湾等インフラの損壊のほか、住民の生命・健康維持に不可欠な医療施設に対しても多大な被害をもたらした。

とりわけ、公的医療機関でなければ対応が著しく困難な高度・不採算医療分野を担う自治体病院は、施設の損傷及び医療従事者の被災により閉鎖や休院となるところもあるなど、地域の医療提供体制に深刻な支障が生じている。

また、比較的被害が軽微な自治体病院においても、他の被災地からの患者受け入れに加え、電気・水道等の供給が不安定なため、中核病院としての十分な機能が果たせない施設もある。

よって、国におかれては、医師、看護師、医薬品等の確保など被災地全域における医療提供体制を早急に整備することはもとより、自治体病院施設の復旧事業に係る国庫補助負担率を大幅に引き上げるとともに、実質的に自治体負担が生じないよう万全の地方交付税措置を講じられたい。

平成23年 4月6日

全国自治体病院経営都市議会協議会
会長 西條正道
(徳島市議会議長)

22年度 本会 委員会 活動結果の概要

〈3・終〉

前回に続き、本会各委員会の平成22年度要望結果について概要を掲載する。今回は社会文教委員会（2月開催）の平成22年度要望結果概要を掲載（連載は今回で終了）。

社会文教委員会

1. 地域医療施策

医師不足対策では、平成23年度予算案の特別枠として新たに10億円が措置され、地域医療の中核となる臨床研修病院において医療現場を担いつつ若手医師の教育を行う臨床研修指導医を確保するため、医師不足診療科における臨床研修指導医の休日・夜間の指導手当に係る経費について財政支援が行われる。

また、地域医療に従事する医師の確保・定着を図ることにより医師の地域偏在を是正するため、各都道府県（三次医療圏）に「地域医療支援センター」が設置され、①地域医療に従事する医師のキャリア形成支援②指導医養成と研修体制整備③地域医療に従事する医師の支援④総合相談窓口と情報発信⑤医師のあつせん⑥地域医療関係者との意見

調整等——の事業について財政支援が行われる。

医学部定員については、地域の医師確保等の観点から緊急臨時的に入学定員増が認められ、国公立・私立大学医学部総数は、前年度比77人増の8923人に増員される。

公立病院への地方交付税による財政措置については、21、22年度に増額された水準を維持しつつ、新たに地域における自主的な医師確保対策として、公立病院が医師の派遣を受けた場合の所要経費に対する措置が創設される。

2. 保健衛生施策等

新型インフルエンザなど感染症の流行状況等を迅速かつ的確に把握し、国民に情報提供するとともに的確な予防対策を講じることが可能となるよう、感染症の発生動向の調査や情報収集機能に関連するシステムの強化が図られる。予防接種制度については、

制度見直しに向けた検討を行うため、制度に位置付けられていない疾病・ワクチンの有効性・安全性の検証等が実施される。また、地方自治体における子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に對しては、都道府県に基金を設置し財政支援が行われる。

3. 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度

国民健康保険事業の厳しい財政状況に配慮し、国保の財政基盤強化のための地方交付税措置が講じられる。

後期高齢者医療制度につい

7. 社会福祉施策

障がい者の自立支援施策として、障がいがあっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう、施設や病院からの地域移行や地域生活の支援を充実するため、①地域移行のための安心生活を支援する事業②精神障がい者へのアウトリーチ（訪問支援）事業③地域で暮らす場の整備促進事業——が、緊急的かつ総合的に行わ

ては、実施主体である広域連合の財政基盤強化及び制度の円滑な実施のための地方交付税措置が講じられる。後期高齢者医療制度に代わる新制度については、25年度から施行するとしていたが、1年先送りされる可能性もある。

4. 介護保険制度

高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことができる環境を整備するため、「地域包括ケア」を推進するとともに安定的な介護保険制度運営の確保や地域における介護基盤の整備等を通じ、安心で質の高いサービスの確保が図られる。

5. 少子化対策等

子ども手当について、3歳

障害者自立支援法廃止後の新たな制度構築については、地方自治体や関係団体代表を構成員とする「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」が開催されている。

8. 環境保全施策

温室効果ガス削減目標達成のため、新たに「家庭・事業者向けエコリース促進事業」により、多額の導入経費がか

未満の子ども1人につき7千円を上積みし、月額2万円が支給される。23年度の支給財源については、本会など地方六団体は全額国費負担を求めているが、22年度と同様、子ども手当の一部として児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし、児童手当分については引き続き、国、地方、事業主が費用を負担するとした。

子ども・子育て新システムについては、基本制度案要綱に基づき、今通常国会への法案提出に向けて、子ども・子育て新システム検討会議の作業グループの下で、「基本制度ワーキングチーム」が開催されている。

かる低炭素機器について、リースの活用を促進することにより、家庭及び中小企業等への普及が図られる。

9. 文教施策

新学習指導要領の本格実施や、いじめ等の学校教育上の課題に適切に対応し、教員が子ども一人ひとりに向き合う時間を確保するため、35人以下学級について、23年度は小学校1年生について制度化さ

6. 雇用対策

労働者の自発的な能力開発を支援するため、事業主が労働者の行う自発的な職業能力開発に必要な経費等を負担した場合の助成措置について、都道府県労働局・事業主団体等を通じて周知広報により活用促進される。

地域における創意工夫を活かした雇用創造を推進するため、雇用創造の基金事業により将来の成長分野と見込まれる分野について雇用創造が図られる。また、地域雇用創造推進事業等を活用するとともに、「新しい公共」に対する支援の在り方を検討し、地域の自主性及び創意工夫を活かした雇用創造が推進される。

れる。学級編制の標準の引下げは、現行の40人学級がスタートした昭和55年以来30年ぶりとなる。

また、小学校1年生の35人以下学級の実現に必要な4000人の教職員定数を措置するため、純増300人を含む2300人の定数改善が行われる。

（担当・社会文教委員会）

全国都市の特色ある 施策集の刊行を延期

謹んで、東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の方々、入院・避難生活を余儀なくされている方々へ心よりお見舞い申し上げます。

全国市議会議長会は、本会編集の平成23年度版 全国都市の特色ある施策集「ひとつくり・まちづくり」明日への挑戦」の刊行及び本会ホームページへの公開を23年4月末に予定していましたが、東日本大震災の影響により、刊行及び公開日を延期することとしました。

本会では、戦後未曾有の災害となった東日本大震災により、本書に寄せられた施策への影響を鑑み、細心の注意を払って編集を進めるため、止むを得ず本書の刊行及び本会ホームページへの公開の延期を判断しました。

なお、本書の刊行及び本会ホームページへの公開日ですが、東日本大震災による被害

が広い地域にわたり、被害の全容が未だ判明されていない事態を考えますと、刊行及び公開日を定めることができない状況にあります。

このため、本会は、本書の刊行及び本会ホームページへの公開日が決まり次第、文書及び本会ホームページ、本紙にてご案内することとしております。

皆様方に変えて迷惑をお掛けしますこと、心よりお詫び申し上げます。

議会人事

議長

▽静岡 石川久雄(2・14)
▽焼津 押尾完治(2・25)
▽鹿児島 川村孝則(2・25)
▽南アルプス

副議長

▽唐津 古川保(2・15)
▽焼津 石田善秋(2・25)
▽鹿児島 永田章(2・25)
▽南アルプス 浅野伸二(3・1)

▽南アルプス

深澤永雄(3・1)

▽渋谷

南雲鋭一(3・1)

▽大分

足立義弘(3・7)

▽茂原

早野公一郎(3・16)

▽大洲

後藤武薫(3・17)

▽むつ

富岡幸夫(3・18)

▽高岡

高畠義一(3・18)

▽久喜

岸輝美(3・18)

▽阿波

吉田正(3・18)

▽豊前

山本章一郎(3・22)

▽入間

近藤常雄(3・23)

▽名古屋

中村孝太郎(3・24)

▽山梨

大竹裕子(3・25)

▽渋谷

山崎雄平(3・1)

▽北秋田

長崎克彦(3・4)

▽大分

日小田良二(3・7)

▽茂原

勝山頼郷(3・16)

▽神栖

三好忠(3・17)

▽大洲

山本光明(3・17)

▽むつ

石田勝弘(3・18)

▽久喜

梅田修一(3・18)

▽阿波

香西和好(3・18)

▽豊前

古川哲也(3・22)

▽富山

有澤守(3・23)

▽入間

平山五郎(3・23)

▽名古屋

中田ちづこ(3・24)

▽大東

豊芦勝子(3・24)

▽山梨

古屋保男(3・25)

5月5日～11日まで

「児童福祉週間」を実施

厚生労働省では、子どもや家庭、子どもの健やかな成長について国民全体で考えることを目的に、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定め、各種事業と行事を行っています。

「児童福祉週間」は昭和22年に制定され、国民の間に児童福祉の理念や制度を周知し、理解と認識を深めること

をねらいとして全国的に運動を展開してきました。

平成23年度の主な取組は、左記のとおり

▽こいのぼり掲揚式
(保育所児童と大相撲力士らが厚生労働省の正面玄関広場で行う)

▽広報誌への特集記事の掲載
(月刊「厚生労働」で主な行事や取り組みを紹介)
▽国営公園等への無料入園等

の実施

(5月5日の「こどもの日」における無料入園を実施)

▽児童福祉文化賞の授与
(社会保障審議会から推薦を受けた児童福祉文化財のうち、特に優れた作品等に授与)

▽全国の各自治体による各種の啓発事業及び行事

また、今年度の「児童福祉週間」の標語は「おいでおいでみんなで一緒に遊ぼう」に決定。全国から応募があった5613件の作品の中から、この標語が最優秀作品に選定されました。

(財)東京市政調査会

第29回『都市問題』公開講座

「消えた老人」はなぜ生まれるのか

財団法人東京市政調査会は、「都市問題」公開講座を6月11日下記のとおり開催しますので、皆様のご参加をお待ちしております。

昨年、戸籍上111歳で生きているはずの男性の白骨遺体が発見されたことは記憶に新しい人も多いかと思います。

この事件を機にいわゆる「消えた老人」問題が大きく注目され、戸籍や年金などの制度面の不備だけでなく、社会的・経済的・精神的に孤立する人々が、社会全体に広がりつつある現状が浮き彫りになりました。

今回の公開講座では、高齢者の社会的孤立の背景や原因を探り、地域社会や自治体がいかにこの問題に取り組むべきかを考えていきます。

◆基調講演

宮台 眞司氏 (首都大学東京大学院人文科学研究科教授)

◆パネルディスカッション

河合 克義氏 (明治学院大学社会学部教授)

清原 慶子氏 (三鷹市長)

寺田美恵子氏 (NPO法人福祉亭理事)

真鍋 弘樹氏 (朝日新聞社会グループ次長)

新藤 宗幸氏 (東京市政調査会研究担当常務理事)〈司会〉

◆日時：平成23年6月11日(土) 13:30～16:30

◆場所：日本プレスセンター 10階ホール

◆参加費：無料

◆参加申込：東京市政調査会ホームページから
(<http://www.timr.or.jp>)

◆申込期限：平成23年6月9日(木)
※満席となり次第受付終了

◆問合せ：東京市政調査会研究室
TEL: 03-3591-1261

議会改革に関する調査特別委員会
開催スケジュール

回数	開催日	調査事項及びその結果
第1回	平成21年 2月27日	①委員長の選任 ②副委員長の選任
第2回	3月30日	①具体的調査事項と今後の委員会運営について
第3回	4月24日	①議員の定数について ②議員の報酬について ③議員の費用弁償について ④議員の政務調査費について
第4回	5月22日	①議員の費用弁償について ②議員の定数について
第5回	7月28日	①議員の報酬について ②議員の定数について
第6回	9月1日	①議員の報酬について ②議員の定数について
第7回	9月30日	①議員の報酬について ②政務調査費について ③議員の定数について ④議員が主任する各種役員の任期について
第8回	10月16日	①政務調査費について ②議員の定数について ③議員が就任する各種役員の任期について
第9回	11月2日	①議員の定数について ②議員の報酬について ③議員の費用弁償について ④政務調査費について ⑤議員が就任する各種役員の任期について
第10回	11月24日	①調査報告のとりまとめについて

我が身の犠牲を顧みず国事に奔走した奇兵隊の活躍は、幕府の政策に不満を持ってい

た民の支持も得て、長く続いた江戸時代を幕引きへと導いたのです。奇兵隊の情熱は、下関の人々の心に深く刻まれ、明治から平成の世へと推移しても受け継がれ、今では日本を代表する中核都市へと至る礎となったのです。

議会改革は今、時代の潮流となっています。下関市の議会改革をみても、かつて日本国を動かした幕末の志士の魂を感じられます。何事にも渾身の力を振り絞り、困難に立ち向かっていく下関市議会議員の姿は、まさに今日の志士といえるでしょう。

その下関市の議会改革の取り組みをみると、各党派会長会議が平成20年に「議会改革に関する調査特別委員会」の設置を求め、21年2月27日に1回目となる特別委員会を開催。調査項目である「議員定数」「議員報酬」「費用弁償」「政務調査費」「議会人事」に関し10回にも及ぶ議論を交わし、「議会改革に関する調査特別委員会調査報告」が取りまとめられました。

日本の時代をリードしたまち下関市。というのも幕末という激動の時代に長州藩のみならず日本を救わんがため、高杉晋作が民を集い結成した奇兵隊発祥の地が、下関市なのです。

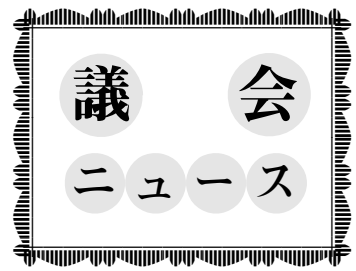
議員の姿は、まさに今日の志士といえるでしょう。その下関市の議会改革の取り組みをみると、各党派会長会議が平成20年に「議会改革に関する調査特別委員会」の設置を求め、21年2月27日に1回目となる特別委員会を開催。調査項目である「議員定数」「議員報酬」「費用弁償」「政務調査費」「議会人事」に関し10回にも及ぶ議論を交わし、「議会改革に関する調査特別委員会調査報告」が取りまとめられました。

その報告を受け、下関市議会では議論を展開し、「議員報酬」「政務調査費」「議会人事」については、現行どおりとしました。ただし、「議員定数」については「下関市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を平成22年3月議会で可決。現下の社会経済情勢を看過できないとして、議員数を38名から34名に減員しました。

また、「費用弁償」については、22年12月定例会で「報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」を可決。特に、従来の距離別による定額制を見直し、職員旅費条例に基づく1ギあたりの単価37円を用いるとともに、駐車場の料金を加算した金額を支給することへ改めました。

分権時代における地方議会は、議員・委員会提案による条例制定や監視機能の強化が一層、求められています。このような議会活動を進めるためには「議員定数」「議員報酬」「政務調査費」について今まさに、真剣に考える時を迎えているのです。この件については、各都市においても

熱心な議論が交わされていますが、それぞれの議会自らがそのあり方の解を見出さなければなりません。議会が、市民の意思を代表する機関として、その力を十分に発揮できる条件とすることが最善の策とも考えられます。それは市民に最も身近な政治に携わる地方政治家が、地域の発展の一翼を担っているからです。幕末と事情は異なりますが、少数精鋭で議会改革を進めるならば、地域の発展を担う市議会議員から英傑が輩出されるよう願ってやみません。

議会改革を自ら考え
そのあり方を見出す山口県
下関市議会関谷博・下関市
議長のコメント

下関市議会では、1問1問式やインターネット中継、各委員会に関する情報をインターネット媒体により公開するなど、早くから議会改革への取り組みを進めてきた。

また、2年前より、下関市議会では、委員会を先行して開催したのち、一般質問に臨む形式を採用している。全国的には、一般質問を実施したのち、委員会を開催するケースが多いと思われるが、手順を逆にしたことで活発な質疑応答を促す環境が醸成されたと自負している。

議会改革に関する調査特別委員会活動においても、活発な議論が交わされ様々な意見が出された結果、議員定数については、議員の質を高める、経費削減を進めるなどの理由により、定数減に踏み切った。費用弁償については、自宅から議会までの距離区分ごとに決まっていた日額旅費を、実費相当額へ変更した。

今後も再び、議会改革に関する調査特別委員会の設置を視野に入れており、改めて同委員会が機能するよう取り組んでいきたい。